

株式会社バルテックネットワークス

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科	目	金	額	科	目	金	額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		3,576,130		流動負債		2,299,681	
	現金及び預金		100,991		買掛金		51,557
	割賦債権		1,543,168		関係会社買掛金		151,185
	リース投資資産		1,223,276		1年内返済予定の長期借入金		390,008
	未収リース料		36,821		未払金		80,516
	未収入金		66,664		関係会社未払金		1,288,691
	関係会社未収入金		524,726		未払費用		16,124
	前払費用		120,889		未払法人税等		15,206
	その他		18,633		預り金		27,681
	貸倒引当金		△ 59,040		前受収益		74,142
					割賦未実現利益		5,556
					売掛金見合利息		187,672
					賞与引当金		1,064
					製品保証引当金		5,700
					訴訟損失引当金		4,571
固定資産		820,933		固定負債		1,413,308	
	有形固定資産		89,094		長期借入金		724,249
	賃貸資産		3,874		預り敷金・保証金		662,158
	社用資産		0		退職給付引当金		25,706
	レンタル資産		85,220		関係会社長期前受収益		1,194
	無形固定資産		219				
	ソフトウェア		13				
	その他		205				
投資その他の資産		731,619		負債合計		3,712,990	
	立替敷金		639,444	(純資産の部)			
	長期前払費用		4,160	株主資本		684,074	
	繰延税金資産		84,613	資本金		100,000	
	その他		3,814	資本剰余金		432,291	
	貸倒引当金		△ 413	その他資本剰余金		432,291	
				利益剰余金		151,782	
				繰越利益剰余金		151,782	
資産合計		4,397,064		純資産合計		684,074	
				負債・純資産合計		4,397,064	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法を採用しております。

③ レンタル資産

定額法（1年～5年）を採用しております。

④ ソフトウェア

定額法を採用しております。

⑤ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(3) 収益・費用の計上方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 収益認識に係る会計基準

財又はサービスの提供による収益は、履行義務が一時点で充足される場合にはその提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合には財又はサービスの提供期間にわたり定額で期限の到来に応じて収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 61,469 千円

以上